



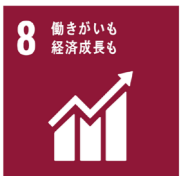



428 Group の SDGs への取組み 44期の目標と通期実績

SDGs の 17 の目標		44期	44期通期実績																								
	<p>2 飢餓をゼロに</p> <p>飢餓を終わらせる、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>・ HACCP（ハサップ）に基づく衛生管理の徹底【継続】</p>	<p>・ HACCP（ハサップ）に基づく衛生管理の適正運用を実施中【継続】</p>																								
	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>全ての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し生涯学習の機会を促進する</p>	<p>・ スマホ教室の開催（8店舗で年間2万人の参加を目標）【継続】</p>	<p><スマホ教室参加者数></p> <table border="1" data-bbox="1706 577 2611 766"> <thead> <tr> <th>スマホ教室（参加人数）</th> <th>43期通期</th> <th>44期上期</th> <th>44期下期</th> <th>44期通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店頭・出張</td> <td>—</td> <td>4,465</td> <td>3,376</td> <td>7,841</td> </tr> <tr> <td>自治体連携</td> <td>—</td> <td>47</td> <td>15</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>通信事業部合計</td> <td>17,309</td> <td>4,512</td> <td>3,391</td> <td>7,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 44期は、年間目標 20,000 人には届かず、43期実績も大きく下回る結果となった</p> <p>・ しかしながら、出張スマホ教室や自治体との連携といった、これまでに取り組めていなかった新しい分野での地域貢献が進んだ。</p> <p>今後は、更なる活動範囲の拡大、カリキュラムの工夫を行うことで、地域のデジタル化を手伝い、高齢者を中心としたデジタルデバイド解消のため、必要とされる教室展開を進めていきたい。</p> <p><地域 IT 化応援モデル事業></p> <p>・ うきは市商工会が実施する事業の講師等として、5先に対し8回の IT 化応援の支援を行った。</p>	スマホ教室（参加人数）	43期通期	44期上期	44期下期	44期通期	店頭・出張	—	4,465	3,376	7,841	自治体連携	—	47	15	62	通信事業部合計	17,309	4,512	3,391	7,903				
スマホ教室（参加人数）	43期通期	44期上期	44期下期	44期通期																							
店頭・出張	—	4,465	3,376	7,841																							
自治体連携	—	47	15	62																							
通信事業部合計	17,309	4,512	3,391	7,903																							
	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う</p>	<p>・ 女性社員、外国人やシニア人材の活躍促進【継続】 ※役員、店長・副店長やリーダー等</p> <p>・ 育児・介護休業の利用促進【継続】</p>	<p><女性社員、外国人やシニア人材の状況></p> <table border="1" data-bbox="1647 1113 2626 1344"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2020/7</th> <th>2021/7</th> <th>2022/7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">女性社員</td> <td>役員数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>管理職数</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シニア従業員数</td> <td>36</td> <td>45</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="2">外国人従業員数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※女性管理職にはリーダーを含む。外国人従業員には技能実習生、特定技能外国人を含む。</p> <p>・ 44期7月時点の全社従業員数は341名。</p> <p>うち男性161名（47%）、女性180名（53%）と女性従業員が多い構成となっている。</p> <p>・ 日本の労働力人口総数における女性割合は44%であり、日本の平均的な企業と比べて、より女性の活躍に支えられた企業であると言える。</p> <p>・ 一方で女性役員、管理職数は経年でほぼ横ばいの状況であり、今後継続して活躍促進を目指す。</p> <p>・ 育休・介護休業の利用者は、2022/7月現在で12名。</p> <p>・ また、外国人材の活躍促進のため、監理団体の「日緬亜細亜事業交流協同組合」の発起人となり、外国人材の受入れ支援を開始した。</p>			2020/7	2021/7	2022/7	女性社員	役員数	1	1	1	管理職数	44	44	42	シニア従業員数		36	45	39	外国人従業員数		11	14	10
		2020/7	2021/7	2022/7																							
女性社員	役員数	1	1	1																							
	管理職数	44	44	42																							
シニア従業員数		36	45	39																							
外国人従業員数		11	14	10																							

SDGsの17の目標		44期	44期通期実績																														
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>エネルギーをみんなに、そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・EV車の導入【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡法人拠点に電気自動車を1台42期から配備している。EVカーは走行中に二酸化炭素を排出しない為、二酸化炭素排出抑制に役立っている。 ・また、EVに搭載される蓄電池は、余った電力を蓄積して電力不足時や災害時に利用することができ、地域をサポートする役割も担っている。 ・2012年から10年に渡って売電型の太陽光発電事業を実施している。 ・2022年3月には自家消費型の太陽光発電を中津拠点に設置した。 ・今後は、当社の導入事例に基づき、地域の企業に対して自家消費型太陽光発電を推奨していく。 																														
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 生産性の向上【継続】 ② 月間残業20時間以内【継続】 ③ 各拠点で最終退社目標を設定し、意識改革を図る【継続】 ④ 年間有休取得50%以上【継続】 ⑤ 新規事業や友好的M&Aの取組み【継続】 	<p><生産性の向上（フードサービス事業部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・44下期の数値は43期通期の結果とほぼ同等の水準。 <table border="1" data-bbox="1656 552 2650 653"> <thead> <tr> <th></th> <th>43期通期</th> <th>44期上期</th> <th>44期下期</th> <th>44期通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人時売上高</td> <td>2,779円</td> <td>2,502円</td> <td>2,775円</td> <td>2,630円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人時売上高（にんじうりあげだか）とは「従業員一人の一時間の売上高」であり生産性を示す指標。</p> <p><月間残業時間と年間有休取得率></p> <table border="1" data-bbox="1656 772 2754 963"> <thead> <tr> <th>全社</th> <th>2019/7</th> <th>2020/7</th> <th>2021/7</th> <th>2022/7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残業月平均時間</td> <td>14.2時間</td> <td>14.8時間</td> <td>10.6時間</td> <td>18.2時間</td> </tr> <tr> <td>残業20時間超平均人数</td> <td>96名</td> <td>90名</td> <td>67名</td> <td>107名</td> </tr> <tr> <td>年間有休取得率</td> <td>56.0%</td> <td>58.4%</td> <td>63.1%</td> <td>71.4%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・44期の全社平均月別残業時間は20時間以内だが、悪化の傾向にある。 ・また、残業20時間超平均人数も増加傾向にある。 ・年間有休取得率は71.4%と高い水準となった。 <p><新規事業や友好的M&Aの取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足で悩む柳川の企業に対し、友好的M&Aを実施した。 ・今後は両社の強みを生かした事業展開を行う予定。 		43期通期	44期上期	44期下期	44期通期	人時売上高	2,779円	2,502円	2,775円	2,630円	全社	2019/7	2020/7	2021/7	2022/7	残業月平均時間	14.2時間	14.8時間	10.6時間	18.2時間	残業20時間超平均人数	96名	90名	67名	107名	年間有休取得率	56.0%	58.4%	63.1%	71.4%
	43期通期	44期上期	44期下期	44期通期																													
人時売上高	2,779円	2,502円	2,775円	2,630円																													
全社	2019/7	2020/7	2021/7	2022/7																													
残業月平均時間	14.2時間	14.8時間	10.6時間	18.2時間																													
残業20時間超平均人数	96名	90名	67名	107名																													
年間有休取得率	56.0%	58.4%	63.1%	71.4%																													
 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコバック、紙袋の推奨で海洋レジ袋ゴミを削減【新規】 レジ袋辞退率 70%以上を目指す。（フードサービス事業部） 90%以上を目指す。（リテール事業部） 	<p><レジ袋辞退率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リテール事業部 : 97%（筑後店&中津店実績） ・フードサービス事業部 : 54.24% 																														

※H A C C P : Hazard Analysis Critical Control Point の略称で危害分析重要管理点のこと。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

